

インフォメーション・コーナー

会 告

○代議員支部候補者の立候補について 立候補締切 4月6日	76
○平成29年度農業農村工学会大会講演会のWEB投稿受けを開始しました 受付締切 4月21日	77
○平成29年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について 申請締切 4月14日	77
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	77
○新企画!! 学生会員入会時の新たな特典について	78
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集について 応募締切 3月31日	78
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	78
○平成30年の学会誌表紙写真の募集 秋季～冬季締切 3月31日	79
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	80
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016年7月から2018年6月までの編集事務局について	80
農業農村工学会論文集内容紹介	82
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	83
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可)一覽	86
受入れ図書	87
文献目録	87
学会記事	90

会員のみなさまへ

- 4月には、転勤・卒業などで多くの会員の方々が異動されます。
引き続き学会誌を正しくお届けするために、転職・転居などで個人情報に変更のあった方は、suido@jsidre.or.jpまでご連絡ください。また、学会ホームページの会員専用サイトからも会員登録情報の確認および更新手続きを行うことができます。
- 平成29年1月末時点で平成28年度会費が未納の方へ、再度請求書をお送りしております。3月末日までにお納めください。

第85巻第4号予定

展望：農業用ダムを次世代へ：齋藤晴美

小特集：ダム保全管理工学の最前線(後編)

- ▷報文：農業用ダム事業を巡る現状・課題と今後の方向(仮)：藤田 覚
- ▷報文：高速多点振動計測による農業用ダムの地震波伝播特性評価：黒田清一郎ほか
- ▷報文：ダム安全性評価を実施する際の着目点：愛宕徳行ほか
- ▷報文：変形性地盤において外防水止水板を用いた監査廊構造：千原英司ほか
- ▷報文：荒砥沢ダムの地震時挙動と安全確認：鎌田重孝ほか
- ▷報文：弾性波法を用いたひび割れが顕在化したコンクリートダムの非破壊試験：鈴木哲也ほか
- ▷報文：大型三軸試験機でのせん断波速度の測定：峰野佳厚ほか

技術リポート

- 北海道支部：低水分乳牛ふん尿を対象とした乾式メタン発酵システム開発：廣永行亮ほか
- 東北支部：無勾配暗渠排水のすすめ：櫻田浩二
- 関東支部：湛水を想定した末端用水機場：今川なつみ
- 京都支部：都市化が進展する中での農業用水管路の更新事業：左壽雄一郎ほか
- 中国四国支部：海岸堤防嵩上げ工事のコンクリートモルタル部の流出防止対策：吉富昌宏
- 九州沖縄支部：新技術を活用した水門ゲートの上屋：沖本知俊

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成29年3月 6、7日	農業農村情報研究 部会	第35回勉強会	地域の魅力発掘と情報発信 ツール	奈良市	85巻2号
平成29年8月 29～31日	大会運営委員会	平成29年度大会講演会	—	藤沢市	84巻12号 85巻1号

代議員支部候補者の立候補について

農業農村工学会北海道支部長・東北支部長・関東支部長・京都支部長・中国四国支部長・九州沖縄支部長

農業農村工学会 正会員・名誉会員各位

今期の代議員は、平成29年5月で任期満了となりますので、次期の代議員を選出することとなります。

農業農村工学会定款第12条の規定及び代議員選挙規程により、代議員の候補者を選出するため、下記のとおり立候補者の募集を行います。

記

- 立候補は、所属支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受けた正会員及び名誉会員に限ります。
- 立候補の届出先は、所属支部の代議員選挙管理委員会です。
- 立候補の届出の締切は、平成29年4月6日です。
- 各支部の代議員定数は、次のとおりです（正式には、平成29年3月16日の第245回理事会で決定）。
北海道支部9名、東北支部19名、関東支部29名
京都支部28名、中国四国支部15名、九州沖縄支部18名
- ご不明の点は、学会本部事務局総務部長にお問い合わせください。

(参考)

- 農業農村工学会定款（抜粋）
第12条 この法人の社員は、概ね正会員及び名誉会員80人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第11条第1項第5号等に定める社員とする（端数の取扱いについては理事会で定める。）。
- 代議員を選出するため、正会員及び名誉会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 代議員は、正会員及び名誉会員の中から選ばれることを要する。正会員及び名誉会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 第2項の代議員選挙において、正会員及び名誉会員は他の正会員及び名誉会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 第2項の代議員選挙は、2年に1度、5月に実施するこ

ととし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は代議員たる地位を失わない。ただし、当該代議員は、役員選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。

2. 代議員選挙規程（抜粋）

(候補者の募集及び選挙の期日)

第4条 支部長は、代議員の任期満了の2ヶ月前までに当該支部の正会員及び名誉会員に対し、学会誌等を通じて、代議員候補者を募集する旨の広報を行うものとする。

2 支部長は、選挙の期日を代議員の任期満了の10日以前の日を指定して定め、広報するものとする。

3 前2項の広報は、支部長に代わって会長が行うことができるものとする。

(選挙執行者)

第5条 この選挙の執行者は、当該支部の選挙管理委員会とする。

(候補者の届出)

第6条 正会員及び名誉会員で代議員に立候補する者は、当該支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受け、当該支部の選挙管理委員会に、所定の日までに届け出るものとする。

(推薦する候補者の選考・届出)

第7条 支部代議員候補者選考委員会は、推薦する代議員候補者を選考し、支部長を経て選挙管理委員会委員長に届け出るものとする。

2 前項の代議員候補者には、前条の立候補者を含めることができるものとする。

(代議員選挙候補者の周知)

第8条 選挙管理委員会は、所属支部の正会員及び名誉会員に対し、前2条により届出のあった代議員候補者の所属・氏

名を周知する。

わって会長が行うことができるものとする。

2 前項の周知については、各支部の選挙管理委員会に代

平成 29 年度農業農村工学会大会講演会の WEB 投稿受付を開始しました

すでにお知らせしましたように、平成 29 年度農業農村工学会大会講演会は、日本大学生物資源科学部（湘南キャンパス）において平成 29 年 8 月 29 日（火）、30 日（水）、31 日（木）の 3 日間および現地研修会を 9 月 1 日（金）に開催します。

大会講演発表の申込み（WEB 投稿）の受付が 3 月 1 日より開始しました。

講演会の発表申込みは WEB 投稿となります。

詳細は学会ホームページの大会講演会

<http://www.jsidre.or.jp/outline/zenkokutaikai/> をご覧ください。

WEB 投稿受付期間：

平成 29 年 3 月 1 日（水）～4 月 21 日（金）

平成 29 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について

農業農村工学会では、平成 3 年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成 29 年度は、規程第 4 条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mail で学会事務局までお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 平成 29 年度中（平成 29 年 4 月から 30 年 3 月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1 件当たりの援助金の目安

1 件 15 万円程度とする。

4. 申請締切 平成 29 年 4 月 14 日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3 階

（公社）農業農村工学会 学術基金運営委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

新企画!! 学生会員入会時の新たな特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック+用語事典+初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

- ①ハンドブック3点セット（従来）
（ハンドブック+用語事典+初年度会費）
学部生 17,000円（15,750円）
大学院生 19,500円（16,750円）
- ②必携3点セット（新設）
（必携+用語事典+初年度会費）
学部生 7,000円（5,750円）
大学院生 10,000円（7,250円）

- ③2点セット（新設）
（用語事典+初年度会費）

学部生 5,000円（3,750円）

大学院生 8,000円（5,250円）

（）内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係

E-mail：suido@jsidre.or.jp

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集について

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

- 応募資格**
 - 学生会員であること。（応募時に入会可。）
 - 年4回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催）に出席できること。（旅費を支給します。）
 - E-mail、Webが使える環境にあること。
 - 指導教官の承認を得ること。
- 任期** 平成29年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可。
- 募集人数** 2名。
- 応募締切** 平成29年3月31日（金）

5. 応募方法

下記①～⑧を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

①会員番号、②氏名、③大学名、④平成29年4月からの学年、⑤性別、⑥年齢、⑦承認を得た指導教官名、⑧連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水士の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構

のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌3月号掲載の問題は4月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。)

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

6. 自動登録の時期

平成30年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成30年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募ください。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。人々の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで、それらは、農村地域のみならず、都市の景観の中にも見つけることができるでしょう。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦労が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第86巻(平成30年1～12月号)

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。(四つ切りワイド、A4サイズも含まれます)。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限り画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき20MB以下とし、形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 秋季～冬季 平成29年3月31日

春季 平成29年6月30日

夏季 平成29年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第86巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成30年度全国大会会場内でパネル展示します。

8. 「Cover History(表紙写真由来)」執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料(1点につき1万円)をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は(公社)農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称(固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌 85 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
85巻 4号	ダム保全管理工学の最前線（後編）	公募終了
5号	多彩な農業農村工学の魅力の発信（仮）	公募終了
6号	「水土の知」の技術開発を促進する産学官の連携（仮）	公募終了
7号	大会特集号（関東支部）	公募なし
8号	農業農村工学とは何か（仮）	公募なし
9号	土地改良法改正を問う（仮）	平成29年5月15日
10号	進化する畑作農業（仮）	平成29年6月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

85巻9号テーマ「土地改良法改正を問う」（仮）

今期（第193回）通常国会では、「土地改良法等の一部を改正する法律案」が農業改革8法案の一つとして、農林水産省農村振興局より提出されています。この法案は、農地中間管理機構が賃借権などを取得した農用地についても、土地改良事業が円滑に実施できるようにする内容となっております。

この法改正の背景として、平成28年8月に閣議決定された土地改良長期計画では、現行の土地改良制度で検証・検討を要する事項として、次の各項目を掲げていました。

- ① 農地の担い手への集積・集約の加速化に向けた農地中間管理機構との連携の在り方。
- ② 将来の地域農業を担う経営感覚に優れた経営体の意向を適切に反映するとともに、地域の貴重な財産である農地や農業水利施設を次世代に適切に継承できるような事業参加資格者の在り方。
- ③ 農業水利施設の整備内容が新設から更新主体となる中

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
 (公社) 農業農村工学会
 農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
 TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
 E-mail: henshu@jsidre.or.jp

で、施設の更新をより円滑に実施することができる制度の在り方。

- ④ 農業水利施設等の整備・管理という本来の役割に加え、農村協働力を支えるという役割が、将来にわたって発揮できるような土地改良区の在り方。

今回の法案は、このうちの①と③を先行して改正するものであり、②や④は継続検討となる見込みです。しかし時代の趨勢に適応した土地改良制度を設計・構築・運用していくためには、農業農村整備に携わる技術者や研究者、あるいは事業当事者からのフィードバック、問題提起、提案や提言が不可欠です。そこでこれらに関連のある先進的な取組み事例や、あるべき姿の提言など、これからの土地改良法・土地改良制度の在り方を考える際の参考となる知見や情報を、学会誌掲載の報文として提供していただきたく、広く会員の皆様から原稿を募集いたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと

2016年7月から2018年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンソーンアジア諸国の水田農業工学に関する研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者

のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）

- ② 排水（排水管理, 排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良, 土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発, 水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節, 地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生, 陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画, 土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換, 施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興, 条件不利地の支援策など）

また, 世界 14 カ国から Editor (20 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方, 2016 年 7 月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : **Dr. Takao MASUMOTO** (Japan)
Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan
- ・ **Editors** 14 カ国から 20 名
- ・ **Advisory Editing Board** 29 名
- ・ **Chief Management Editor**
Dr. Yu-Pin LIN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- ・ **Managing Editors**
Dr. Jin-Yong CHOI
Institute of Green-Bio Science and Techology, Seoul National University, Korea
Dr. Chihhao FAN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Mr. Nobuyoshi FUJIWARA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局 (2016 年 7 月から 2018 年 6 月まで) :

・ **Dr. Yu-Pin LIN**

Distinguished Professor, Ph.D.

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering, National Taiwan University

No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan, Rep. of China

TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980

FAX : + 886-2-2368-6980

E-mail : yplin@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は, まず農業農村工学会にご入会の上, お申し込みください。

なお, オンラインジャーナルへの完全移行に伴い, 2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になります。

冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局